

議題1 資料

平成31年度国民健康保険事業費
納付金仮算定結果について

国保事業費納付金算定情報(確定)リスト

算定年度	平成30年度	ケース	ケース6	市町村保険者番号	00230318	市町村保険者名	愛西市	
都道府県情報								
保険料水準統一方式	保険料水準を統一しない			高額医療費負担方式		高額医療費を共同負担しない		
全国平均の1人あたり所得額	医療分	576,864円	支援金分	571,829円	介護分	741,825円		
都道府県平均の1人あたり所得額	医療分	706,878円	支援金分	685,951円	介護分	902,754円		
都道府県内の所得総額	医療分	1,057,758,274,162円	支援金分	1,027,334,346,950円	介護分	416,175,977,602円		
都道府県内の資産税総額	医療分	0円	支援金分	0円	介護分	0円		
都道府県内の被保険者総数	医療分	1,492,780人	支援金分	1,492,780人	介護分	460,039人		
都道府県内の世帯総数	医療分	900,955世帯	支援金分	900,955世帯	介護分	415,231世帯		
期割回数	8回							
市町村情報								
各市町村の1人あたり所得額	医療分	682,259円	支援金分	663,167円	介護分	932,017円		
各市町村の所得総額	医療分	9,787,005,355円	支援金分	9,513,130,615円	介護分	4,072,914,290円		
各市町村の資産税総額	医療分	0円	支援金分	0円	介護分	0円		
各市町村の被保険者総数	医療分	14,345人	支援金分	14,345人	介護分	4,370人		
各市町村の世帯総数	医療分	7,923世帯	支援金分	7,923世帯	介護分	3,860世帯		
当該市町村の各年齢階級の被保険者数				各年齢階級における全国平均の1人あたり医療費				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
年齢階層	0-4歳	310人	266人	233人	0-4歳	188,540円	190,575円	193,137円
	5-9歳	418人	367人	317人	5-9歳	96,152円	96,378円	97,674円
	10-14歳	540人	484人	415人	10-14歳	73,164円	75,748円	76,766円
	15-19歳	633人	629人	570人	15-19歳	60,558円	63,386円	64,238円
	20-24歳	495人	459人	427人	20-24歳	64,892円	66,173円	67,063円
	25-29歳	430人	387人	353人	25-29歳	90,060円	92,125円	93,364円
	30-34歳	549人	497人	439人	30-34歳	112,622円	116,642円	118,210円
	35-39歳	721人	636人	562人	35-39歳	139,309円	142,570円	144,487円
	40-44歳	949人	920人	800人	40-44歳	168,661円	173,749円	176,085円
	45-49歳	911人	940人	925人	45-49歳	206,577円	210,609円	213,440円
	50-54歳	865人	803人	816人	50-54歳	256,991円	264,203円	267,755円
	55-59歳	933人	889人	841人	55-59歳	298,884円	305,686円	309,796円
	60-64歳	1,462人	1,483人	1,426人	60-64歳	335,784円	336,373円	340,895円
	65-69歳	4,026人	4,019人	3,663人	65-69歳	357,637円	354,611円	359,379円
70-74歳	3,901人	3,678人	3,752人	70-74歳	518,744円	520,778円	527,780円	
全年齢	17,143人	16,457人	15,539人		-	-	-	
医療費等								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平均				
当該市町村の医療費総額	4,642,270,752円	4,543,759,781円	4,590,327,950円	-				
当該市町村の被保険者総数	17,143人	16,457人	15,539人	-				
当該市町村の各年齢階級の1人あたり医療費が全国平均であった場合の1人あたり医療費(X)	304,112円	307,374円	317,859円	-				
当該市町村の実績の1人あたり医療費(Y)	270,797円	276,099円	295,407円	-				
当該市町村の80万超のレセプトの80万超部分の合計(q)	-	-	-	-				
都道府県の被保険者総数	-	-	-	-				
都道府県内合計の80万超のレセプトの80万超部分の合計(Q)	-	-	-	-				
高額医療費の共同負担部分を調整した医療費(Y)	-	-	-	-				
年齢調整後の医療費指数(Z) ・複数年平均の数値(Z)	0.8904515441679	0.8982509906498	0.9293649070814	0.906022480633				

国保事業費納付金算定情報（確定）リスト

医療分			
保険料収納必要総額 (B)			
保険料収納必要総額 (B)		147,670,609,767円	
納付金算定基礎額 (C)			
調整 (+)	高額医療費負担金	8,010,419,232円	調整 (-)
	特別高額医療費共同事業負担金	262,462,000円	
		-	
		-	
	前期高齢者交付金等精算額	0円	
	予備 2 2	0円	
	予備 2 3	0円	
	予備 2 4	0円	
	予備 2 5	0円	
	予備 2 6	0円	
	予備 2 7	0円	
	予備 2 8	0円	
	予備 2 9	0円	
	予備 3 0	0円	
	調整 (+) 計	8,272,881,232円	
調整 (-) 計	7,415,304,885円		
調整後 納付金算定基礎額 (C)		148,528,186,114円	
各調整係数			
算定方式	2方式		
医療費指数反映係数	1		
所得係数	1.2254968242081		
所得係数	1.2254968242081		
納付金算定で使用する所得係数	所得係数		
調整係数	1.1159956389441		
シェア			
パターン	1-1-2		
所得 (応能) のシェア	0.0092525916309	人数 (応益) のシェア	0.0096095874811
所得割 (応能) シェア	0.0092525916309	均等割 (応益) シェア	0.0096095874811
所得割指数	100.00%	均等割指数	70.00%
資産割 (応能) シェア	0	平等割 (応益) シェア	0.0087940019202
資産割指数	0.00%	平等割指数	30.00%
調整前			
による調整前の納付金基礎額		1,266,706,695円	
各市町村ごとの納付金基礎額 (c)			
各市町村ごとの納付金基礎額 (c)		1,413,639,148円	
各市町村の納付金 (d)			
調整 (+)	地方単独事業の減額調整分	22,358,440円	調整 (-)
	財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	0円	
	審査支払手数料	10,813,814円	
	審査支払手数料追加 1	0円	
	審査支払手数料追加 2	0円	
	審査支払手数料追加 3	0円	
	審査支払手数料追加 4	0円	
	審査支払手数料追加 5	0円	
	審査支払手数料追加 6	0円	
	審査支払手数料追加 7	0円	
	下限割合超過額 (負担配分)	0円	
	保険料減算項目合計 (保険料水準統一用)	0円	
	財政安定化支援事業補助金 (保険)	0円	
	前期高齢者交付金等精算額	56,063,120円	
	予備 8 3	0円	
予備 8 4	0円		
予備 8 5	0円		
予備 8 6	0円		
予備 8 7	0円		
予備 8 8	0円		
予備 8 9	0円		
予備 9 0	0円		
調整 (+) 計	89,235,374円		
調整 (-) 計	121,237,585円		
調整後 各市町村の納付金 (d)		1,381,636,937円	
当該市町村の確定納付金 (退職分含む) (dfinal)			
調整 (+)	退職被保険者等分の納付金 (dt)	342,060円	
調整後	当該市町村の確定納付金 (退職分含む) (dfinal)	1,381,978,997円	
保険料軽減額			
保険料軽減額 (保険基盤安定制度分・医療分)		120,833,281円	

国保事業費納付金算定情報（確定）リスト

後期高齢者支援金					
保険料収納必要総額 (B)					
保険料収納必要総額 (B)		46,361,815,274円			
納付金算定基礎額 (C)					
調整 (+)	後期高齢者支援金精算額	5,473,551,589円	後期高齢者支援金精算額	0円	
	予備 5 2	0円	予備 5 7	0円	
	予備 5 3	0円	予備 5 8	0円	
	予備 5 4	0円	予備 5 9	0円	
	予備 5 5	0円	予備 6 0	0円	
	調整 (+) 計	5,473,551,589円	調整 (-) 計	0円	
調整後 納付金算定基礎額 (C)		51,835,366,863円			
各調整係数					
算定方式		2方式			
所得係数		1.199683821562			
所得係数'		1.199683821562			
納付金算定で使用する所得係数		所得係数			
調整係数		0.999999994598			
シェア					
パターン		1-1-2			
所得 (応能) のシェア		0.0092600141748	人数 (応益) のシェア	0.0096095874811	
所得割 (応能) シェア		0.0092600141748	均等割 (応益) シェア	0.0096095874811	
所得割指数		100.00%	均等割指数	70.00%	
資産割 (応能) シェア		0	平等割 (応益) シェア	0.0087940019202	
資産割指数		0.00%	平等割指数	30.00%	
調整前					
による調整前の納付金基礎額		488,233,898円			
各市町村ごとの納付金基礎額 (c)					
各市町村ごとの納付金基礎額 (c)		488,233,898円			
各市町村の納付金 (d)					
調整 (+)	下限割合超過額 (負担配分)	0円	調整 (-)	激変緩和分 (暫定措置額 (国公費)) (重点配分)	4,762,540円
	保険料減算項目合計 (保険料水準統一用)	0円		激変緩和分 (下限割合超過額) (重点配分)	0円
	-	-		激変緩和分 (都道府県繰入金) (重点配分)	0円
	-	-		激変緩和用の特例基金 (市町村への取崩分)	0円
	-	-		保険料加算項目合計 (保険料水準統一用)	0円
	後期高齢者支援金精算額	0円		後期高齢者支援金精算額	63,808,036円
	予備 1 0 2	0円		予備 1 0 7	0円
	予備 1 0 3	0円		予備 1 0 8	0円
	予備 1 0 4	0円		予備 1 0 9	0円
	予備 1 0 5	0円		予備 1 1 0	0円
	調整 (+) 計	0円		調整 (-) 計	68,570,576円
調整後 各市町村の納付金 (d)		419,663,322円			
当該市町村の確定納付金 (退職分含む) (dfinal)					
調整 (+) 退職被保険者等分の納付金 (dt)		115,798円			
調整後 当該市町村の確定納付金 (退職分含む) (dfinal)		419,779,120円			
保険料軽減額					
保険料軽減額 (保険基盤安定制度分・支援金分)		41,316,994円			
介護納付金					
保険料収納必要総額 (B)					
保険料収納必要総額 (B)		17,806,955,981円			
納付金算定基礎額 (C)					
調整 (+)	介護納付金精算額	1,917,655,939円	調整 (-)	介護納付金精算額	0円
	予備 7 2	0円		予備 7 7	0円
	予備 7 3	0円		予備 7 8	0円
	予備 7 4	0円		予備 7 9	0円
	予備 7 5	0円		予備 8 0	0円
	調整 (+) 計	1,917,655,939円		調整 (-) 計	0円
調整後 納付金算定基礎額 (C)		19,724,611,920円			
各調整係数					
算定方式		2方式			
所得係数		1.2169433491727			
所得係数'		1.2169433491727			
納付金算定で使用する所得係数		所得係数			
調整係数		0.9999999986312			
シェア					
パターン		1-1-2			
所得 (応能) のシェア		0.0097865194274	人数 (応益) のシェア	0.0094991946335	
所得割 (応能) シェア		0.0097865194274	均等割 (応益) シェア	0.0094991946335	
所得割指数		100.00%	均等割指数	70.00%	
資産割 (応能) シェア		0	平等割 (応益) シェア	0.0092960304024	
資産割指数		0.00%	平等割指数	30.00%	
調整前					
による調整前の納付金基礎額		190,478,909円			
各市町村ごとの納付金基礎額 (c)					
各市町村ごとの納付金基礎額 (c)		190,478,909円			
各市町村の納付金 (d) = 当該市町村の確定納付金 (退職分含む) (dfinal)					
調整 (+)	下限割合超過額 (負担配分)	0円	調整 (-)	激変緩和分 (暫定措置額 (国公費)) (重点配分)	16,496,750円
	保険料減算項目合計 (保険料水準統一用)	0円		激変緩和分 (下限割合超過額) (重点配分)	0円
	-	-		激変緩和分 (都道府県繰入金) (重点配分)	0円
	-	-		激変緩和用の特例基金 (市町村への取崩分)	0円
	-	-		保険料加算項目合計 (保険料水準統一用)	0円
	介護納付金精算額	0円		介護納付金精算額	24,734,454円
	予備 1 1 2	0円		予備 1 1 7	0円
	予備 1 1 3	0円		基盤安定繰入金 (退職分) (繰入)	41,742円
	予備 1 1 4	0円		予備 1 1 9	0円
	予備 1 1 5	0円		予備 1 2 0	0円
	調整 (+) 計	0円		調整 (-) 計	41,272,946円
調整後 当該市町村の確定納付金 (退職分含む) (dfinal)		149,205,963円			
保険料軽減額					
保険料軽減額 (保険基盤安定制度分・介護分)		13,101,993円			
計					
当該市町村の確定納付金 (退職分含む) (計) (dfinal)		1,950,964,080円			

標準保険料率算定結果詳細・過程情報リスト

算定年度	平成 30年度	ケース	ケース 6	市町村保険者番号	00230318	市町村保険者名	愛西市
標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e) ・ 調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e')							
各市町村の納付金 (一般分) (d)							
各市町村の納付金 (一般分) (d)	医療分	1,381,636,937円	支援金分	419,663,322円	介護分	149,205,963円	
標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e) (医療分)							
調整 (+)	保健事業	9,487,277円	調整 (-)	保険者支援制度 (医療分)	74,575,287円		
	直診勘定繰出金	0円		算定可能な特別調整交付金 (医療費関係等)	0円		
	出産育児諸費	19,889,310円		算定可能な都道府県繰入金 (医療分)	0円		
	葬祭諸費	4,600,000円		保険者努力支援制度	26,912,000円		
	育児諸費	0円		特定健康診査等負担金	21,929,333円		
	その他保険給付	0円		激変緩和分 (都道府県繰入金の一部) (医療分)	0円		
	条例減免に要する費用	0円		過年度の保険料収納見込み	88,616,504円		
	医療費適正化等の対策費用等事務費 (国保連合会への委託手数料を含む)	0円		出産育児一時金 (法定繰入分)	13,253,333円		
	特定健康診査等に要する費用	49,683,553円		財政安定化支援事業繰入金 (保険料軽減分・保険料負担能力分)	47,296,250円		
	その他基金 (返済分)	0円		財政安定化支援事業繰入金 (保険料軽減分・過剰病床分)	0円		
	その他基金 (積立分)	0円		財政安定化支援事業繰入金 (保険料軽減分・年齢構成差分)	25,537,400円		
	財政安定化基金積立金 (市町村の貸付に対する償還分)	0円		激変緩和用の特例基金 (市町村への取崩分)	0円		
	財政安定化基金積立金 (市町村の拠出金分) (交付を受けた市町村)	0円			-		
	財政安定化基金積立金 (市町村の拠出金分) (納付金算定方式による市町村按分)	0円			-		
	財政安定化基金積立金 (市町村の拠出金分) (選択した市町村で被保険者数按分)	0円			-		
	予備 0 1	0円		予備 1 1	0円		
	予備 0 2	0円		予備 1 2	0円		
	予備 0 3	0円		予備 1 3	0円		
	予備 0 4	0円		法定外一般会計繰入額 (地単事業)	78,203,000円		
	予備 0 5	0円		予備 1 5	0円		
	予備 0 6	0円		予備 1 6	0円		
予備 0 7	0円	予備 1 7	0円				
予備 0 8	0円	予備 1 8	0円				
予備 0 9	0円	予備 1 9	0円				
予備 1 0	0円	予備 2 0	0円				
調整 (+) 計	83,660,140円	調整 (-) 計	376,323,107円				
調整後	標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e)					1,088,973,970円	
調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e') (医療分)							
標準的な収納率 (s)				93.58%			
調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e')				1,163,682,379円			
保険料軽減額 (保険基盤安定制度分・医療分)				125,926,509円			
標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e) (後期高齢者支援金)							
調整 (+)		-	調整 (-)	保険者支援制度 (支援金分)	23,520,917円		
		-		算定可能な都道府県繰入金 (後期高齢者支援金)	0円		
		-		激変緩和分 (都道府県繰入金の一部) (後期高齢者支援金)	0円		
		-		激変緩和用の特例基金 (市町村への取崩分)	0円		
	条例減免 (後期分) に要する費用	0円		過年度の保険料収納見込み (後期)	27,952,409円		
	予備 2 2	0円		予備 2 7	0円		
	予備 2 3	0円		予備 2 8	0円		
	予備 2 4	0円		予備 2 9	0円		
	予備 2 5	0円		予備 3 0	0円		
	調整 (+) 計	0円		調整 (-) 計	51,473,326円		
調整後	標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e)					368,189,996円	
調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e') (後期高齢者支援金)							
標準的な収納率 (s)				93.58%			
調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e')				393,449,451円			
保険料軽減額 (保険基盤安定制度分・支援金分)				41,090,596円			
標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e) (介護納付金)							
調整 (+)		-	調整 (-)	保険者支援制度 (介護分)	6,858,031円		
		-		算定可能な都道府県繰入金 (介護納付金)	0円		
		-		激変緩和分 (都道府県繰入金の一部) (介護納付金)	0円		
		-		激変緩和用の特例基金 (市町村への取崩分)	0円		
	条例減免 (介護分) に要する費用	0円		過年度の保険料収納見込み (介護)	9,664,774円		
	基盤安定繰入金 (退職分) (繰入)	41,742円		予備 3 7	0円		
	予備 3 3	0円		予備 3 8	0円		
	予備 3 4	0円		予備 3 9	0円		
	予備 3 5	0円		予備 4 0	0円		
	調整 (+) 計	41,742円		調整 (-) 計	16,522,805円		
調整後	標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e)					132,724,900円	
調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e') (介護納付金)							
標準的な収納率 (s)				93.58%			
調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e')				141,830,412円			
保険料軽減額 (保険基盤安定制度分・介護分)				12,392,677円			

標準保険料率算定結果詳細・過程情報リスト

都道府県情報							
都道府県標準保険料率算定情報	賦課限度額 (都道府県)	医療分	580,000円	支援金分	190,000円	介護分	160,000円
	調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e')	医療分	133,986,987,600円	支援金分	43,681,639,604円	介護分	16,484,799,180円
	当該都道府県の所得総額	医療分	1,055,213,192,802円	支援金分	1,023,973,277,068円	介護分	415,301,998,474円
	都道府県平均の1人あたり所得	医療分	706,878円	支援金分	685,951円	介護分	902,754円
	所得係数	医療分	1.2254968242081	支援金分	1.199683821562	介護分	1.2169433491727
市町村標準保険料率算定情報	所得係数	医療分	1.2254968242081	支援金分	1.199683821562	介護分	1.2169433491727
	所得係数 (納付金)	医療分	1.2254968242081	支援金分	1.199683821562	介護分	1.2169433491727
	所得係数 (市町村標準保険料率)	医療分	1.2254968242081	支援金分	1.199683821562	介護分	1.2169433491727
	所得係数 (納付金 - 標準保険料率)	医療分	[] - []	支援金分	[] - []	介護分	[] - []
	全国平均の1人あたり所得額	医療分	576,864円	支援金分	571,829円	介護分	741,825円
	都道府県内の所得総額	医療分	1,057,758,274,162円	支援金分	1,027,334,346,950円	介護分	416,175,977,602円
	都道府県内の資産税総額	医療分	0円	支援金分	0円	介護分	0円
	都道府県内の世帯総数	医療分	900,955世帯	支援金分	900,955世帯	介護分	415,231世帯
共通項目	都道府県内の被保険者総数	医療分	1,492,780人	支援金分	1,492,780人	介護分	460,039人
期割回数		8回					
所得割賦課総額 (g)		医療分	73,781,560,146円	支援金分	23,823,494,912円	介護分	9,048,975,804円
均等割賦課総額 (j)		医療分	60,205,427,454円	支援金分	19,858,144,691円	介護分	7,435,823,376円
市町村情報							
市町村標準保険料率算定方式		医療分	3方式	支援金分	3方式	介護分	3方式
パターン		医療分	1-1-2	支援金分	1-1-2	介護分	1-1-2
各市町村の世帯総数		医療分	7,923世帯	支援金分	7,923世帯	介護分	3,860世帯
各市町村の被保険者総数		医療分	14,345人	支援金分	14,345人	介護分	4,370人
市町村標準保険料率算定で使用する項目							
都道府県統一の賦課限度額 (市町村標準保険料率算定用)		医療分	580,000円	支援金分	190,000円	介護分	160,000円
各市町村の所得総額		医療分	9,787,005,355円	支援金分	9,513,130,615円	介護分	4,072,914,290円
各市町村の資産税総額		医療分	0円	支援金分	0円	介護分	0円
各市町村の1人あたり所得額		医療分	682,259円	支援金分	663,167円	介護分	932,017円
所得 (応能) のシェア		医療分	0.0092525916309	支援金分	0.0092600141748	介護分	0.0097865194274
所得割指数		医療分	100.00%	支援金分	100.00%	介護分	100.00%
資産割指数		医療分	0.00%	支援金分	0.00%	介護分	0.00%
人数 (応益) のシェア		医療分	0.0093649118129	支援金分	0.0093649118129	介護分	0.0094382453642
均等割指数		医療分	70.00%	支援金分	70.00%	介護分	70.00%
平等割指数		医療分	30.00%	支援金分	30.00%	介護分	30.00%
所得・被保険者指数 (t)		医療分	0.0093030613421	支援金分	0.0093077017729	介護分	0.0096294229173
応能割係数		医療分	1.2254968242081	支援金分	1.199683821562	介護分	1.2169433491727
応能割賦課総額 (f)		医療分	637,319,460円	支援金分	213,483,678円	介護分	79,124,892円
応益割賦課総額 (i)		医療分	526,362,919円	支援金分	179,965,772円	介護分	62,705,520円
所得割賦課総額 (g)		医療分	637,319,460円	支援金分	213,483,678円	介護分	79,124,892円
資産割賦課総額 (h)		医療分	0円	支援金分	0円	介護分	0円
均等割賦課総額 (j)		医療分	378,080,588円	支援金分	129,267,398円	介護分	44,177,317円
平等割賦課総額 (k)		医療分	148,282,331円	支援金分	50,698,374円	介護分	18,528,203円
市町村標準保険料率 (市町村算定方式) 算定で使用する項目							
市町村独自の賦課限度額 (市町村独自の賦課限度額に基づく標準保険料率算定用)		医療分	580,000円	支援金分	190,000円	介護分	160,000円
各市町村の所得総額		医療分	10,302,363,000円	支援金分	10,334,951,000円	介護分	4,721,948,000円
各市町村の資産税総額		医療分	540,658,000円	支援金分	542,396,000円	介護分	171,321,000円
所得割 (P1)		医療分	46.77%	支援金分	47.61%	介護分	47.42%
資産割 (P2)		医療分	9.24%	支援金分	5.97%	介護分	3.57%
均等割 (P3)		医療分	28.54%	支援金分	33.02%	介護分	30.64%
平等割 (P4)		医療分	15.45%	支援金分	13.40%	介護分	18.37%
所得割賦課総額 (g)		医療分	544,254,249円	支援金分	187,321,284円	介護分	67,255,981円
資産割賦課総額 (h)		医療分	107,524,252円	支援金分	23,488,932円	介護分	5,063,346円
均等割賦課総額 (j)		医療分	332,114,951円	支援金分	129,917,009円	介護分	43,456,838円
平等割賦課総額 (k)		医療分	179,788,928円	支援金分	52,722,226円	介護分	26,054,247円
標準保険料率							
都道府県標準保険料率							
所得割率		医療分	6.99%	支援金分	2.33%	介護分	2.18%
均等割額		医療分	40,331円	支援金分	13,303円	介護分	16,163円
市町村標準保険料率							
所得割率		医療分	6.51%	支援金分	2.24%	介護分	1.94%
資産割率		医療分	0.00%	支援金分	0.00%	介護分	0.00%
均等割額		医療分	26,356円	支援金分	9,011円	介護分	10,109円
平等割額		医療分	18,715円	支援金分	6,399円	介護分	4,800円
市町村標準保険料率 (市町村算定方式)							
所得割率		医療分	5.28%	支援金分	1.81%	介護分	1.42%
資産割率		医療分	19.89%	支援金分	4.33%	介護分	2.96%
均等割額		医療分	23,152円	支援金分	9,057円	介護分	9,944円
平等割額		医療分	22,692円	支援金分	6,654円	介護分	6,750円

市町村国保事業費納付金・標準保険料率算定結果表

平成 30年度 市町村国保事業費納付金・標準保険料率算定結果表

1. 国保事業費納付金

(1) 国保事業費納付金

当該市町村の確定納付金 (退職分含む) (dfinal)	1,950,964,080円
医療分	1,381,978,997円
各市町村の納付金(一般分) (d)	1,381,636,937円
財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	0円
退職被保険者等分の納付金 (dt)	342,060円
支援金分	419,779,120円
各市町村の納付金(一般分) (d)	419,663,322円
退職被保険者等分の納付金 (dt)	115,798円
介護分 当該市町村の確定納付金 (退職分含む) (dfinal)	149,205,963円

(2) 医療費指数反映係数・所得係数

医療費指数反映係数			1
全国平均の 1人あたり所得額	医療分	576,864円	
	支援金分	571,829円	
	介護分	741,825円	
都道府県平均の 1人あたり所得額	医療分	706,878円	
	支援金分	685,951円	
	介護分	902,754円	
所得係数	医療分	所得係数	1.2254968242081
	支援金分	所得係数	1.199683821562
	介護分	所得係数	1.2169433491727

(3) 按分方式

保険料水準統一方式	保険料水準を統一しない
高額医療費負担方式	高額医療費を共同負担しない

(4) 算定方式

算定方式	医療分	2方式
	支援金分	2方式
	介護分	2方式

(5) 医療費に関する情報

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平均
当該市町村の医療費総額	4,642,270,752円	4,543,759,781円	4,590,327,950円	-
当該市町村の被保険者総数	17,143人	16,457人	15,539人	-
当該市町村の各年齢階級別の1人あたり医療費が全国平均であった場合の1人あたり医療費(X)	304,112円	307,374円	317,859円	-
当該市町村の実績の1人あたり医療費(Y)	270,797円	276,099円	295,407円	-
納付金算定に加味する1人当たりの経費	0円	0円	0円	-
高額医療費の共同負担部分を調整した医療費(Y)	0円	0円	0円	-
年齢調整後の医療費指数(Z)・複数年平均の数値(Z)	0.8904515441679	0.8982509906498	0.9293649070814	0.906022480633

(6) 所得(応能)に関する情報

都道府県内の所得総額	医療分	1,057,758,274,162円
	支援金分	1,027,334,346,950円
	介護分	416,175,977,602円
都道府県内の資産税総額	医療分	0円
	支援金分	0円
	介護分	0円
各市町村の所得総額	医療分	9,787,005,355円
	支援金分	9,513,130,615円
	介護分	4,072,914,290円
各市町村の資産税総額	医療分	0円
	支援金分	0円
	介護分	0円
所得割指数	医療分	100.00%
	支援金分	100.00%
	介護分	100.00%
資産割指数	医療分	0.00%
	支援金分	0.00%
	介護分	0.00%

(7) 人数(応益)に関する情報

都道府県内の被保険者総数	医療分	1,492,780人
	支援金分	1,492,780人
	介護分	460,039人
都道府県内の世帯総数	医療分	900,955世帯
	支援金分	900,955世帯
	介護分	415,231世帯
各市町村の被保険者総数	医療分	14,345人
	支援金分	14,345人
	介護分	4,370人
各市町村の世帯総数	医療分	7,923世帯
	支援金分	7,923世帯
	介護分	3,860世帯
均等割指数	医療分	70.00%
	支援金分	70.00%
	介護分	70.00%
平等割指数	医療分	30.00%
	支援金分	30.00%
	介護分	30.00%

市町村国保事業費納付金・標準保険料率算定結果表

2. 標準保険料率

2. 1. 共通情報

(1) 控除対象額 (内訳)

医療分

調整 (+)	保健事業	9,487,277円	調整 (-)	保険者支援制度 (医療分)	74,575,287円
	直診勘定繰出金	0円		算定可能な特別調整交付金 (医療費関係等)	0円
	出産育児諸費	19,889,310円		算定可能な都道府県繰入金 (医療分)	0円
	葬祭諸費	4,600,000円		保険者努力支援制度	26,912,000円
	育児諸費	0円		特定健康診査等負担金	21,929,333円
	その他保険給付	0円		激変緩和分 (都道府県繰入金の一部) (医療分)	0円
	条例減免に要する費用	0円		過年度の保険料収納見込み	88,616,504円
	医療費適正化等の対策費用等事務費 (国保連委託料含む)	0円		出産育児一時金 (法定繰入分)	13,253,333円
	特定健康診査等に要する費用	49,683,553円		財政安定化支援事業繰入金 (保険料軽減分・保険料負担能力分)	47,296,250円
	その他基金 (返済分)	0円		財政安定化支援事業繰入金 (保険料軽減分・過剰病床分)	0円
	その他基金 (積立分)	0円		財政安定化支援事業繰入金 (保険料軽減分・年齢構成差分)	25,537,400円
	財政安定化基金積立金 (市町村の貸付に対する償還分)	0円		激変緩和用の特例基金 (市町村への取崩分) (医療分)	0円
	財政安定化基金積立金 (拠出金分) (交付を受けた市町村)	0円			-
	財政安定化基金積立金 (拠出金分) (納付金算定方式による市町村按分)	0円			-
	財政安定化基金積立金 (拠出金分) (選択した市町村で被保険者数按分)	0円			-
	予備 0 1	0円		予備 1 1	0円
	予備 0 2	0円		予備 1 2	0円
	予備 0 3	0円		予備 1 3	0円
	予備 0 4	0円		法定外一般会計繰入額 (地単事業)	78,203,000円
	予備 0 5	0円		予備 1 5	0円
予備 0 6	0円	予備 1 6	0円		
予備 0 7	0円	予備 1 7	0円		
予備 0 8	0円	予備 1 8	0円		
予備 0 9	0円	予備 1 9	0円		
予備 1 0	0円	予備 2 0	0円		
調整 (+) 計	83,660,140円	調整 (-) 計	376,323,107円		

支援金分

調整 (+)		-	調整 (-)	保険者支援制度 (支援金分)	23,520,917円
		-		算定可能な都道府県繰入金 (支援金分)	0円
		-		激変緩和分 (都道府県繰入金の一部) (支援金分)	0円
		-		激変緩和用の特例基金 (市町村への取崩分) (支援金分)	0円
	条例減免 (後期分) に要する費用	0円		過年度の保険料収納見込み (後期)	27,952,409円
	予備 2 2	0円		予備 2 7	0円
	予備 2 3	0円		予備 2 8	0円
	予備 2 4	0円		予備 2 9	0円
	予備 2 5	0円		予備 3 0	0円
	調整 (+) 計	0円		調整 (-) 計	51,473,326円

介護分

調整 (+)		-	調整 (-)	保険者支援制度 (介護分)	6,858,031円
		-		算定可能な都道府県繰入金 (介護分)	0円
		-		激変緩和分 (都道府県繰入金の一部) (介護分)	0円
		-		激変緩和用の特例基金 (市町村への取崩分) (介護分)	0円
	条例減免 (介護分) に要する費用	0円		過年度の保険料収納見込み (介護)	9,664,774円
	基盤安定繰入金 (退職分) (繰入)	41,742円		予備 3 7	0円
	予備 3 3	0円		予備 3 8	0円
	予備 3 4	0円		予備 3 9	0円
	予備 3 5	0円		予備 4 0	0円
	調整 (+) 計	41,742円		調整 (-) 計	16,522,805円

市町村国保事業費納付金・標準保険料率算定結果表

2. 標準保険料率

2. 1. 共通情報

(2) 保険料総額

標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e)	医療分	1,088,973,970円	標準的な収納率 (s)	医療分	93.58%
	支援金分	368,189,996円		支援金分	93.58%
	介護分	132,724,900円		介護分	93.58%
調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額 (e')	医療分				1,163,682,379円
		保険料軽減額 (保険基盤安定制度分・医療分)			120,833,281円
	支援金分				393,449,451円
		保険料軽減額 (保険基盤安定制度分・支援金分)			41,316,994円
	介護分				141,830,412円
	保険料軽減額 (保険基盤安定制度分・介護分)			13,101,993円	

市町村国保事業費納付金・標準保険料率算定結果表

2. 2. 都道府県標準保険料率

(1) 所得係数

医療分	所得係数	1.2254968242081
支援金分	所得係数	1.199683821562
介護分	所得係数	1.2169433491727

(2) 医療分

	応能割率 応益割額	賦課総額	前年度賦課総額	増減率
応能割	6.99%	73,781,560,146円	円	%
応益割	40,331円	60,205,427,454円	円	%
計	-	133,986,987,600円	円	%

(3) 支援金分

	応能割率 応益割額	賦課総額	前年度賦課総額	増減率
応能割	2.33%	23,823,494,912円	円	%
応益割	13,303円	19,858,144,691円	円	%
計	-	43,681,639,603円	円	%

(4) 介護分

	応能割率 応益割額	賦課総額	前年度賦課総額	増減率
応能割	2.18%	9,048,975,804円	円	%
応益割	16,163円	7,435,823,376円	円	%
計	-	16,484,799,180円	円	%

市町村国保事業費納付金・標準保険料率算定結果表

2. 3. 市町村標準保険料率

(1) 所得係数

医療分	所得係数	1.2254968242081
支援金分	所得係数	1.199683821562
介護分	所得係数	1.2169433491727

(2) 算定方式

算定方式	医療分	3方式
	支援金分	3方式
	介護分	3方式

(3) 賦課限度額

都道府県統一の 賦課限度額	医療分	580,000 円
	支援金分	190,000 円
	介護分	160,000 円

(4) 医療分

各市町村の所得総額		9,787,005,355円	各市町村の被保険者総数	14,345人
各市町村の資産税総額		0円	各市町村の世帯総数	7,923世帯
		所得割率・資産割率 均等割額・平等割額	賦課総額 (g) (h) (j) (k)	賦課総額 (f) (i)
応能割	所得割	6.51%	637,319,460円	637,319,460円
	資産割	0.00%	0円	
応益割	均等割	26,356円	378,080,588円	526,362,919円
	平等割	18,715円	148,282,331円	
計		-	-	1,163,682,379円

(5) 支援金分

各市町村の所得総額		9,513,130,615円	各市町村の被保険者総数	14,345人
各市町村の資産税総額		0円	各市町村の世帯総数	7,923世帯
		所得割率・資産割率 均等割額・平等割額	賦課総額 (g) (h) (j) (k)	賦課総額 (f) (i)
応能割	所得割	2.24%	213,483,678円	213,483,678円
	資産割	0.00%	0円	
応益割	均等割	9,011円	129,267,398円	179,965,772円
	平等割	6,399円	50,698,374円	
計		-	-	393,449,450円

(6) 介護分

各市町村の所得総額		4,072,914,290円	各市町村の被保険者総数	4,370人
各市町村の資産税総額		0円	各市町村の世帯総数	3,860世帯
		所得割率・資産割率 均等割額・平等割額	賦課総額 (g) (h) (j) (k)	賦課総額 (f) (i)
応能割	所得割	1.94%	79,124,892円	79,124,892円
	資産割	0.00%	0円	
応益割	均等割	10,109円	44,177,317円	62,705,520円
	平等割	4,800円	18,528,203円	
計		-	-	141,830,412円

市町村国保事業費納付金・標準保険料率算定結果表

2. 4. 市町村標準保険料率（市町村算定方式）

（1）算定方式

算定方式	医療分	4方式
	支援金分	4方式
	介護分	4方式

（2）賦課限度額

市町村独自の 賦課限度額	医療分	580,000円
	支援金分	190,000円
	介護分	160,000円

（3）医療分

各市町村の所得総額		10,302,363,000円	所得割（P1）	46.77%
各市町村の資産税総額		540,658,000円	資産割（P2）	9.24%
各市町村の被保険者総数		14,345人	均等割（P3）	28.54%
各市町村の世帯総数		7,923世帯	平等割（P4）	15.45%
		所得割率・資産割率 均等割額・平等割額	賦課総額 （g）（h）（j）（k）	賦課総額 （f）（i）
応能割	所得割	5.28%	544,254,249円	651,778,501円
	資産割	19.89%	107,524,252円	
応益割	均等割	23,152円	332,114,951円	511,903,879円
	平等割	22,692円	179,788,928円	
計		-	-	1,163,682,380円

（4）支援金分

各市町村の所得総額		10,334,951,000円	所得割（P1）	47.61%
各市町村の資産税総額		542,396,000円	資産割（P2）	5.97%
各市町村の被保険者総数		14,345人	均等割（P3）	33.02%
各市町村の世帯総数		7,923世帯	平等割（P4）	13.40%
		所得割率・資産割率 均等割額・平等割額	賦課総額 （g）（h）（j）（k）	賦課総額 （f）（i）
応能割	所得割	1.81%	187,321,284円	210,810,216円
	資産割	4.33%	23,488,932円	
応益割	均等割	9,057円	129,917,009円	182,639,235円
	平等割	6,654円	52,722,226円	
計		-	-	393,449,451円

（5）介護分

各市町村の所得総額		4,721,948,000円	所得割（P1）	47.42%
各市町村の資産税総額		171,321,000円	資産割（P2）	3.57%
各市町村の被保険者総数		4,370人	均等割（P3）	30.64%
各市町村の世帯総数		3,860世帯	平等割（P4）	18.37%
		所得割率・資産割率 均等割額・平等割額	賦課総額 （g）（h）（j）（k）	賦課総額 （f）（i）
応能割	所得割	1.42%	67,255,981円	72,319,327円
	資産割	2.96%	5,063,346円	
応益割	均等割	9,944円	43,456,838円	69,511,085円
	平等割	6,750円	26,054,247円	
計		-	-	141,830,412円

3. 国保事業費納付金市町村期割・収納

	期割額	納付期限日	収納済額	納付日
1期	243,870,510円	平成 31年 08月 20日		
2期	243,870,510円	平成 31年 09月 20日		
3期	243,870,510円	平成 31年 10月 20日		
4期	243,870,510円	平成 31年 11月 20日		
5期	243,870,510円	平成 31年 12月 20日		
6期	243,870,510円	平成 32年 01月 20日		
7期	243,870,510円	平成 32年 02月 20日		
8期	243,870,510円	平成 32年 03月 20日		
9期				
10期				
11期				
12期				
計	1,950,964,080円	-	0円	-